

# AI 活用ポリシー

第1.0版(2026年6月1日)

## 1. 基本理念

当社は、企業理念である「こころが感じられるサービス」を提供するため、全社的な業務プロセス(経営管理、バック・オフィス、自社サービス開発や提供・運用)において AI を積極的かつ安全に活用します。AI はあくまで人間の能力を拡張し、業務を支援するツールであると位置づけ、最終的な意思決定と説明責任は常に人間が担います。個人情報保護、情報セキュリティ、ならびに AI の管理や活用に関する知見を応用し、継続的なリスク管理とガバナンス体制を構築します。

## 2. 適用範囲

本ポリシーは、当社の全役員および従業員(契約社員、アルバイト等を含む)、ならびに当社の事業・業務(人事、財務、総務、法務等の内部管理業務から、マイベストプロやマイベストジョブのネット・サービス運営と提供、ウェブ・インテグレーション事業における企画・制作・開発・運営業務など)における AI の利用、開発、提供に適用されます。

なお、本ポリシーで言う「AI」は、ChatGPT, Claude, Gemini などの生成 AI (generative AI) サービスだけではなく、機械学習を応用した人工知能モデルによって構築されている AI システムすべてを指しています。

## 3. 全社共通の基本原則

### 1. 入力データの保護とプライバシーの確保(Privacy by Design)

業務において AI を利用する場合、入力したデータが AI の再学習に利用され、他者へ意図せず漏洩することを防ぐため、必ず「オプトアウト設定」が明記・保証された環境(法人向けプランや API 等)を利用します。個人情報や顧客の機密情報など特に機密性の高いデータを扱う場合は、事前の利用範囲の制限や、マスキング、あるいはダミー・データへの置き換え等の匿名化処理を必須とします。

### 2. 透明性の確保とログの管理

万が一の情報漏洩やインシデント発生時に迅速な事後対応・原因究明ができるよう、入出力プロンプトやシステム処理経過のログを適切に保存・管理します。

### 3. 人間による最終判断(Human-in-the-loop)と過信の防止

生成 AI が事実と異なる情報を出力するハルシネーションのリスクや、学習データに起因するバイアスが含まれるリスクを認識し、AI の出力をそのまま業務や意思決定に利用することを禁じます。出力結果に対する事実確認や修正など、必ず人間が関与するプロセスを業務フローに組み込み、最終的な責任は当社(人間)が負います。

### 4. サイバーセキュリティ対策

プロンプト・インジェクション等の AI 特有のサイバー攻撃による情報漏洩やシステム停止を防ぐため、敵対的プロンプトの入力を制限する等の技術的対策(システム・プロンプトでの強力な抑制等)を講じます。

## 4. 業務領域別の個別指針(ポリシーの適用事例)

以下の各事例は本ポリシーを色々な業務へ適用した場合の指針です。全ての事業や業務について取り上げているわけではありません。また、指針の内容も変更する可能性があります。

### 【管理業務・バックオフィス領域(人事、総務、財務、法務等)】

- 定型業務・情報検索の補助

社内の業務に AI を活用する際は、業務に適した処理構造を設計し、業務の効率化を図ります。

- 文書作成・企画提案支援

社内文書の作成、要約、翻訳、あるいは企画の「壁打ち」等に AI を用いる場合、AI の能力の限界を理解し、一次情報への遡及や出典確認を必須ステップとします。

- 高度な予測・データ分析

予算策定の予測や社内データの傾向分析等において AI の出力を参考にする場合、不当な偏見(バイアス)がないか継続的に監視し、妥当性を確認した上で意思決定を行います。

- 採用・人事評価業務

採用選考や人事評価に AI を利用する場合、個人のキャリアに重大な影響を与えるリスクとして厳格に管理し、不当な差別を防ぐための監視と人間による最終承認を義務付けます。

## 【サービス提供・開発領域】

- コード生成と開発業務

ソース・コードを生成する AI を利用する際は、開発者の記述した機密コードが保護される環境であることを確認します。また、生成されたコードにライセンス違反がないか、専用の解析ツール等を用いて著作物混入のチェックを実施します。

- 外部向けコンテンツ生成

弊社が運営するサービス・サイトのコンテンツやプレス・リリース、そして顧客向け説明資料など、公開用コンテンツや対外的な文書に生成 AI を利用する場合は、人間による承認プロセスを設け、必要な場合は生成 AI の利用事実を合理的な範囲で開示します。

## 5. 推進体制(ガバナンスと継続的改善)

全社横断的な AI 戦略とリスク管理を統合するため、「CAIO(最高 AI 責任者)」を任命し、法務、セキュリティ、人事、事業部門からなる「AI ガバナンス推進委員会」を設置します。本委員会は定期的なリスク・アセスメントの実施、社内教育・リテラシー向上の推進、および法規制のアップデートに合わせた本ポリシーの継続的な見直しを主導・担当します。

2026年6月1日 制定

代表取締役社長 河本扶美子

業務基盤支援部 部長、CPO / CAIO 河本孝之

改定履歴

2026年6月1日 初版制定(起案:河本孝之 / 承認:河本扶美子)